

平成22年度第1回地域貢献推進委員会議事要旨

○日 時：平成22年6月11日（金） 13：15～14：30

○場 所：本部管理棟4階第1会議室

○議 題：【審議事項】

- ・各部局の地域貢献活動の取組状況について
- ・平成22年度年度計画の推進について

【報告事項】

- ・中城村との包括連携協定の実施について

○出席者（15名）：山里 勝己（社会連携担当副学長）、堤 純一郎（産学官連携推進機構副機構長）、井上講四（生涯学習教育研究センター長）、狩俣繁久（法文学部教授）、西村美彦（観光産業科学部教授【代理出席】）、米盛徳市（教育学部教授）、小賀百樹（理学部准教授）、青木一雄（医学部教授）、有住康則（工学部教授）、諸見里善一（農学部教授）、長嶺勝（熱帯生物圏研究センター准教授）、石原嘉人（留学生センター准教授【代理出席】）、我部政明（国際沖縄研究所）、我那覇生治（附属図書館情報管理課課長代理【代理出席】）、大濱善秀（学術国際部地域連携推進課長）

○列席者：照屋智（地域連携推進課長代理）、玉城優里（地域連携推進係員）

まず始めに、山里委員長より前回委員会の議事内容について確認があり、議事に対して意見・訂正等があれば、後ほど地域連携推進課へ連絡するよう発言があった。

◆ 審議事項 各部局の地域貢献活動の取組状況について

山里委員長より、資料1について次の説明があった。

- ・前回の委員会において、全学的な連携方策を策定するに当たり、各部局等がどのような取り組みを行っているかを把握するため、各委員において各部局等の取り組みを集約することとしたが、委員への新たな作業負担を勘案し、本部広報室で大学概要の作成に当たって社会貢献活動の取組実績を各部局等から提出させ集約しているので、そのデータで兼ねることとした。提出されていない部局等もあるので、委員において確認し、後ほど追加するようにはしていただきたい。

このことについて、以下のような意見があった。

- ・今後、大学の地域貢献をどのように拡大していくか、どのような連携が可能になっていくのかを検討する際、連携のテーマや課題ごとに集約し、分類できると更に良いのではないか。

審議の結果、各部局等の地域貢献活動の取り組み状況に関するデータベースの活用については様々な方法があり、今後改めて検討していくということでした。

◆ 審議事項 平成22年度年度計画の推進について

山里委員長より、資料2に基づき次のとおり説明があった。

- ・中期目標No.9、中期計画No.28及び平成22年度年度計画No.28については本委員会が実施組織として中心に取り組むことになっている。また、中期計画No.28に対する現時点の4年間のPDCAサイクルは資料2-2のプロジェクトシートに従って進めていくことを考えており、平成23年度以降においては、進捗状況によって年度計画の変更が可能となっている。
- ・平成22年度の年度計画によると、大学の地域貢献の在り方や連携方策を策定する必要があるが、資料1のデータベースを見てもわかるように、現在、各部局等がそれぞれ様々な取組を実施しており、全学的な集約・統合がなされていない状況である。本委員会でのようなテーマを取り上げ、いかに全学的に目に見える形にしていくかが大きな課題である。
- ・連携方策の策定については、本委員会での意見を集約する形で提案し、最終的には役員会で決定するという流れになる。また、事業を実施するに当たっては予算が必要になってくるので、中期計画実現推進経費などの経費獲得に向け積極的に申請していくことも必要になってくる。

このことについて、以下のような意見があった。

- ・資料2-3で前回提案した作業部会に関しては、具体的にどのような動き方になるのかはわからないが、予算措置を講じるということであれば、予算化のイメージやどのようなプロジェクトが可能かということについても検討する必要がある。
- ・地域課題の解決のためのキーワードを、沖縄らしいものでかつ全部局が参加できるような大きなテーマで設定すると、大学全体の地域貢献としてまとまった動きができ、4年間で大きく貢献できるのではないかと。
- ・各部局等でテーマを共有しながら、教育・研究の両側面から地域貢献を推進していくプログラムをどう作っていくかという視点や、大学の役割としての社会人の再教育・人材養成を大学全体としてどのように取り組んでいるのかということを中心に地域貢献活動をアピールしていければ、大学として取り組んでいるというスタンスができるのではないかと。
- ・地域貢献の場合、利益を受ける側からすると、「沖縄らしさ」というのは関係ないのではないかと。むしろ大学らしく、大学が取り組んでくれるということの方が地域の方達にと

っては大事なことだと感じる。また、地域からの要望をすい上げ、柔軟に対応していくために大学全体としての窓口の一本化が必要である。さらに、地域貢献活動は教育・研究の隅へ追いやられがちなので、教員が自分自身のインセンティブを高められ、参加しやすいような仕組みができれば良いのではないか。

- ・農学部では、昨年度に地域貢献シンポジウムを実施したが、教員の参加がほとんど見られなかった。学部の教員が地域貢献に関して関心がないことが問題である。地域貢献の方針に関して、全学部統合することは難しいので、各部局レベルで最大限に地域に貢献できる手法は何かということを下から積み上げていけば徐々に構築されていくのではないか。また、地域貢献に対する教員の意識を高めたり、システムを構築したりするためには、本会議の方向性やスキームが一番大切だと感じる。
- ・琉大 21 世紀フォーラムを生涯学習教育研究センター主催で実施しているが、11 月又は 12 月に県や近隣の市町村に呼びかけて、大学の地域貢献とその可能性について公開シンポジウムを実施したいと考えている。異議がなければ地域貢献推進委員会が後援又は共催と言う形で実施したい。また、大学が地域貢献を第 3 の機能と位置づけているが、教育も研究も地域貢献であり、地域の中での在り方、地域での人材養成ということを併せて考えていく必要性を感じている。学生の教育や大学の持っている教育研究機能をどうシェアリングしていくかという方向性で地域貢献を考えていかないとメリットが見えてこないのではないかと理解している。
- ・本委員会では全学の地域貢献について考える際に重要なポイントは①部局間の情報共有②窓口の設定の仕方③全学的な課題として何があるかと、いう 3 点である。本委員会が各部局間の調整をどこまでどういうつもりでやるのか、琉大の顔として取り組む、共通の課題の具体化は何なのかということについても今後議論を深めていく必要があるのではないか。
- ・各部局において、存在自体が地域貢献であり地域に根ざして活動しなければならない。本委員会では議論することの意義等については理解できるが、既に各部局で実施している活動について、それを統合するとなると相当なエネルギーが必要になり、教育・研究・社会貢献に加えて、統合する作業は教員にとってかなりの負担になる。本委員会を学部における意見交換・情報収集という場とすれば役割を果たすが、結局のところ学長や理事からの明確な方針や指示がなければ、多大なエネルギーを費やすことになり疲れるだけではないか。

これらの審議のまとめとして、山里委員長より、次のとおり発言があった。

- ・全学的な地域貢献の推進の在り方については、学長・役員から大学としての方針を示してもらい、具体的な進め方を本委員会で議論するという方法の他、本委員会から意見を

挙げ、いくつかの重点事項を絞っていく方法などがある。地域貢献は大学の建学以来の理念に掲げられており、本学の大きな特色である。今後、本委員会で大学の地域貢献の在り方を改めて見直していき、どのようにすればより良い地域貢献の仕組みができるか、コンソーシアムの形成をどのように推進するか、何を全学的なテーマに掲げるか、教員に対するインセンティブの仕組みをどのように作っていくか等、協議を進めていきたいと考えている。

◆ 報告事項 中城村との包括連携協定の実施について

大濱地域連携推進課長より、資料3に基づき次のとおり報告があり、了承された。

- ・中城村からの申し出を受け、本学としては初となる包括的な連携協定を締結する運びとなり、6月17日には調印式を行う予定である。連携の範囲は全部局等が連携できる包括的なものであるが、当面は観光・産業振興に関する内容が主である。今後は推進協議会を設置し、重点課題等について協議していくこととなっている。
- ・また、包括的な連携協定締結に関する基本的な方針を教育研究評議会等でも検討して決定した。その中で、連携の実施に当たっては、本委員会の助言を受けながら実施するということになっているため、中城村との連携については、連携の進捗状況を本委員会で審議及び報告をしていきたいと考えている。

次回の委員会では、各部局等の取組状況及び本日の審議を踏まえ、より深い議論を進める必要があるため、7月15日までにプロジェクトシート様式3により各部局等の独自の取組みを作成し提出してもらうこととし、7月15日以降に次回委員会を開催することとした。

また、方策については、11月15日を目処に作成していくという段取りが確認された。

最後に、井上副委員長より各委員に以下のようなお願いがあった。①各部局等の教授会等の場で、各委員より本委員会で協議されたことを報告していただきたいこと。②新たな地域貢献の取り組みを模索するのも良いが、現在各部局等で実施している取り組みをいかに全学的に見せられるか、またはお互いが協力することによって相乗効果が得られるかという視点が必要であること。③各部局等からの意見を持ち寄ってもらえると、次回さらに良い協議ができるのではないかと。

以上